

1 基本項目	事務事業名	特定健康診査等事業費				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	特定健康診査等事業費				係名	医療保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	特定健康診査等事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	特定健康診査等事業費
	基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高血圧や脂質異常症、糖尿病など個々の生活習慣病の早期発見だけでなく、早い段階でメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)やその危険因子を見つけ、生活習慣病の発症を未然に防ぐことを目的とした健診を実施するとともに、健診結果から生活習慣病のリスクが高く生活習慣改善で効果が得られそうな方については引き続き保健指導を行う。
	対象	国民健康保険の被保険者(当該年度40歳以上75歳未満の方(6カ月以上入院の方、施設入所者等除く))
	手段(活動指標)	特定健康診査、特定保健指導の実施
	意図(成果指標)	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)をより早い段階で発見し、予防・改善を図る。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 特定健診受診者数	人	2,587	2,600	3,000	2,451	81.7%	2,800
	② 特定保健指導利用者数	人	26	90	90			90
成果	① 特定健診受診率	%	37.6	43.8	44.0	44.7	101.6%	49.0
	② 特定保健指導利用率	%	6.7	24.3	30.0			40.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	47,274,202	49,470,085	55,658,000	51,108,694	3.3%	59,024,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	5,192,000					
		②県支出金	円	5,192,000	12,364,000	11,706,000	11,258,000	-8.9%	11,815,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	21,148,001	25,696,000	35,610,000	36,751,101	43.0%	38,405,000
	⑤一般財源	円	15,742,201	11,410,085	8,342,000	3,099,593	-72.8%	8,804,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	5	5	5	0.0%	5	
	②年間所要時間	時間	1,460	2,060	2,060	2,060	0.0%	2,060	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	5,857,520	8,264,720	8,264,720	8,264,720	0.0%	8,264,720	
総費用(A+B)	円	53,131,722	57,734,805	63,922,720	59,373,414	2.8%	67,288,720		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健康診査、特定保健指導の実施</li> <li>・特定健診対象外の30~39歳の方を対象にスマホドック事業の実施</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>○現状を維持</li> <li>○事業の拡充</li> <li>○事業の縮小</li> <li>○統合等の検討</li> <li>○終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等	国保事業における医療費適正化のため、疾病の早期発見、重度化予防を重点的に進める必要がある。また、被保険者の健康に対する意識付けの観点に加え、H30より本格的に始まった保険者努力支援制度のインセンティブの対象でもあることから、受診率向上が課題である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	保健衛生普及事業				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	保健衛生普及費、ヘルスアップ事業費				係名	医療保険係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1011		
	事業期間	開始年度	昭和32年度	終了年度	当面継続	会計	国民健康保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	保健事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	保健衛生普及費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
		根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし	
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	国民健康保険被保険者の受診した医療費の通知、健康に関するパンフレットの配布、健康教室の開催、データヘルス計画の策定
	対象	国民健康保険の被保険者
	手段(活動指標)	医療費通知の送付、健康教室の開催
	意図(成果指標)	被保険者の健康に対する意識を高揚させ、健康の維持増進を図るとともに、適正な受診を促すことにより医療費の適正化を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 医療費通知送付延べ世帯数	世帯	26,467	25,734	25,200	25,045	99.4%	25,000
	② 健康教室参加者数	人	15	15	15	15	100.0%	15
成果	① 医療費通知送付延べ世帯数割合	%	81.4	80.8	79.2	81.4	102.8%	80.0
	② 健康教室参加者数割合	%	0.18	0.18	0.18	0.19	105.6%	0.19

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,568,660	13,876,545	7,932,000	5,356,038	-61.4%	7,831,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,205,000					
		②県支出金	円		3,600,000	3,558,000	3,558,000	-1.2%	2,983,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		2,233,000				
	⑤一般財源	円	3,363,660	8,043,545	4,374,000	1,798,038	-77.6%	4,848,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	1,500	1,200	1,200	1,200	0.0%	1,200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,018,000	4,814,400	4,814,400	4,814,400	0.0%	4,814,400	
総費用(A+B)	円	11,586,660	18,690,945	12,746,400	10,170,438	-45.6%	12,645,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	医療費通知(年6回)及びジェネリック医薬品を利用した際の差額通知(年4回)を送付した。また、希望者を対象とした国保健康教室を開催した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1 次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性		1	妥当である
効率性		A	A		特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である
				①目標達成度		2	目標どおり	
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	1	高い	
3 次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	被保険者の健康づくりと保険者としての医療費適正化のため、被保険者の税負担とコスト意識啓発を進め、生活習慣病の重症化の抑制に努めるとともに医療費分析を行い、一人当たり医療費が高い原因等の究明を図る必要がある。	①コスト効率	1	高い	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	疾病予防費				担当部署	課等名	市民課	
	予算事業名	疾病予防費					係名	医療保険係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1011	
	事業期間	開始年度	昭和50年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	国民健康保険事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	保健事業費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健事業費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	疾病予防費	
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	国民健康保険法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	被保険者を対象に生活習慣病ドックを受診してもらう。
	対象	国保被保険者
	手段(活動指標)	人間ドックを3医療機関で実施
	意図(成果指標)	被保険者の健康意識の普及、疾病の早期発見・早期治療

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① ドック受診者数	人	252	272	280	269	96.1%	280
	② 助成額	千円	6,386	7,938	7,258	7,876	108.5%	8,596
成果	① ドック受診率	%	3.01	3.27	3.40	3.46	101.8%	3.60
	② 受診者一人当たりの費用額	円	25,338	29,619	25,921	29,278	113.0%	30,700

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,385,176	7,938,012	7,875,903	7,875,903	-0.8%	8,596,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		1,286,000	550,000	817,500	-36.4%	750,000
	⑤一般財源	円	6,385,176	6,652,012	7,325,903	7,058,403	6.1%	7,846,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	7,588,776	9,141,612	9,079,503	9,079,503	-0.7%	9,799,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>人間ドックを3区分に分けて実施(定員280人、実績269人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>初めてドック                     <ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担5,000円、初めてドックを受ける方、実績69人</li> </ul> </li> <li>節目ドック                     <ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担7,500円、40・45・50・55・60・65才の節目を迎える方、実績17人</li> </ul> </li> <li>一般                     <ul style="list-style-type: none"> <li>自己負担15,000円、上記以外の方、実績183人</li> </ul> </li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	医療費適正化に向け、希望者を対象とした早期予防を目的に補助を行う。特に若年層への健康増進意識の高揚を図る必要性がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	地域自殺対策事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域自殺対策事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1093
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	民生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	社会福祉費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	社会福祉総務費
	基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	こころの健康に関する正しい知識の普及や相談機関の周知を行う。
	対象	市民全体
	手段(活動指標)	①ゲートキーパー養成研修会を実施する。 ②普及啓発活動を行う。
	意図(成果指標)	市民一人ひとりが自殺予防のために行動できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①ゲートキーパー養成研修会実施回数	回	1	0	2	0	0.0%	2
	②街頭キャンペーン実施回数	回	1	1	2	1	50.0%	2
	①自殺者数(前年)	人	7	3	3	6	200.0%	5
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	42,635	149,560	256,000	18,000	-88.0%	186,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	20,000	42,000	128,000	16,000	-61.9%	77,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	22,635	107,560	128,000	2,000	-98.1%	109,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	100	150	100	50	-66.7%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	601,800	401,200	200,600	-66.7%	401,200	
総費用(A+B)	円	443,835	751,360	657,200	218,600	-70.9%	587,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>自殺行動計画を令和元年10月に策定し、関係機関へ配布した。 令和2年2月にネットワーク会議を開催した。 街頭キャンペーンでリーフレットを配布するなど、普及啓発に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染予防対応のため、ゲートキーパー養成研修を中止することとなった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	3	低い・未実施		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	2	普通	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
2次評価	不要							
今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	自殺予防だけでなく、心の健康づくりの一環として、一体的に実施することが効果的と考える。					

1 基本項目	事務事業名	おたっしや介護予防教室事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	地域介護予防活動支援事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093 (内線171)
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	目録名	基本目標3. 健やかに笑顔あふれるまち					款	地域支援事業費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
	施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市内2ヶ所の旧老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活を送っている高齢者等を対象として、介護予防教室を開催し、要介護状態の予防と活動的な生活を促す。併せて、交通が不便な地域においては、送迎バスにより利用促進を図る。
	対象	65歳以上高齢者
	手段(活動指標)	旧福祉センターを会場に介護予防教室(おたっしや介護予防教室)を開催
	意図(成果指標)	65歳以上高齢者の生活機能の維持

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 介護予防教室開催回数	回	247	245	391	381	97.4%	220
	② 送迎バス運行回数	回	147	148	144	138	95.8%	-
成果	① 介護予防教室参加者数	人	16,402	20,337	20,000	19,720	98.6%	14,000
	② 送迎バス利用者数	人	1,151	1,001	1,000	872	87.2%	-

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	10,706,249	10,377,743	12,684,000	12,684,000	22.2%	8,500,000
	① 国庫支出金	円	2,676,562	2,594,435	3,171,000	3,171,000	22.2%	2,125,000
	② 県支出金	円	1,338,281	1,297,217	1,585,500	1,585,500	22.2%	1,062,500
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	6,691,406	6,486,091	7,927,500	7,927,500	22.2%	5,312,500
人件費	⑤ 一般財源	円						
	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	200
総費用(A+B)	円	11,107,449	10,778,943	13,085,200	13,085,200	21.4%	9,302,400	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>社会福祉協議会へ事業を委託                  &lt;委託内容&gt;                  旧百楽荘、旧経田福祉センターで開催する介護予防教室                  体操、レクリエーション、栄養教室、創作活動等を実施。延べ381回開催し、19,720名が参加した。                  新型コロナウイルス感染症の影響により3月中旬より事業を中止したが、次年度に向けた準備に振り替えた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり	不要	

高齢者の誰もがいつでも参加可能な事業であり、継続参加することで健康づくり生きがいがづくりとしている。現在の開催場所は2019年までであり、令和2年度からは市内ショッピングセンターでの介護予防教室を週3回開催予定。郊外部は地域において介護予防事業を実施予定とする。

1 基本項目	事務事業名	介護予防普及啓発事業				担当部署	課等名	社会福祉課
	予算事業名	介護予防普及啓発事業					係名	地域包括支援センター予防係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1093
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	介護保険事業特別会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	一般介護予防事業費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、介護が必要な状態とならないことや認知症予防を目的として、①介護予防の普及啓発 ②虚弱な高齢者に対する集団的対応 ③介護予防を目的とした教室 ④高齢者を支える地域づくりを支援する事業を行う。
	対象	魚津市に在住する65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	介護予防の普及啓発、介護予防教室の開催、住民グループ活動の支援
	意図(成果指標)	日常生活を活動的なものとし、要介護状態にならないようにする

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 介護予防に関する教室実施回数	回	273	340	380	340	89.5%	400	
	② 介護予防に関する教室等参加延人数	人	3,602	4,993	5,000	3,385	67.7%	5,000	
	成果	① 要介護認定者数(各年3月分)	人	2,583	2,637	2,726	2,651	97.2%	2,802
		② 新規要介護認定申請者数	人	618	545	600	555	92.5%	600

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,001,270	10,349,266	12,408,000	9,722,037	-6.1%	12,564,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,500,317	2,587,316	3,102,000	2,430,509	-6.1%	3,141,000
		②県支出金	円	1,250,158	1,293,658	1,551,000	1,215,254	-6.1%	1,570,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,250,795	6,468,292	7,755,000	6,076,274	-6.1%	7,853,000
	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	4	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,400	2,400	0.0%	2,400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	9,628,800	9,628,800	9,628,800	9,628,800	0.0%	9,628,800	
総費用(A+B)	円	19,630,070	19,978,066	22,036,800	19,350,837	-3.1%	22,192,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	介護予防に関する教育・相談開催 介護予防教室の開催 地域の介護予防活動(ふれあい・いきいきサロン等)への支援 ○脳の健康教室 福祉センター百楽荘 2クール 32回(週1回) 片貝地区 1クール 14回(週1回) ○いきいき百歳体操の支援 25グループ	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	事業自体の見直しでなく進め方の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
結果(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	地域と一体となった介護予防事業の展開が望ましいが、現在の事業実施において地域差があり、併せて担い手の養成も必要である。	2次評価	
		○事業の拡充				
		○事業の縮小				
		○統合等の検討				
		○終了又は廃止・休止				

1 基本項目	事務事業名	介護予防把握事業				担当部署	課等名	社会福祉課	
	予算事業名	介護予防把握事業				係名	地域包括支援センター予防係		
	事務区分	自治事務				電話番号	23-1093		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	介護保険事業特別会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	地域支援事業費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	一般介護予防事業費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	一般介護予防事業費
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	介護保険法(第115条の45第1項第2号)				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	要介護認定を受けていない高齢者に対して、問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能が低下している虚弱高齢者を把握する。また、虚弱高齢者に対し訪問して、介護予防の指導や事業への勧奨を行っている。
	対象	要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者
	手段(活動指標)	郵送等による問診(基本チェックリスト)を行い、生活機能について評価、虚弱高齢者を決定する。
	意図(成果指標)	生活機能の低下が疑われる高齢者を早期に把握することができる

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 基本チェックリスト実施数	人	1,924	282	1,600	1,607	100.4%	10,000
	② 虚弱高齢者継続訪問(延べ)	人	221	76	100	111	111.0%	150
成果	① 虚弱高齢者数	人	90	19	80	40	50.0%	150
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,436,196	1,819,900	3,837,000	2,181,267	19.9%	13,939,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	609,049	454,975	959,250	545,316	19.9%	2,109,000
		②県支出金	円	304,524	227,487	479,625	272,658	19.9%	1,742,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,522,623	1,137,438	2,398,125	1,363,293	19.9%	10,088,000
	⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	2	-33.3%	3	
	②年間所要時間	時間	700	600	700	500	-16.7%	700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	2,407,200	2,808,400	2,006,000	-16.7%	2,808,400	
総費用(A+B)	円	5,244,596	4,227,100	6,645,400	4,187,267	-0.9%	16,747,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>令和元年度は75～77歳までの要支援要介護認定のない方を対象に「認知症チェックリスト」を実施し、認知症の疑いの高い方(36名)を訪問して生活状況の把握、相談助言、受診勧奨を実施した。 また、75歳以上で健診や過去5年間医療機関受診のない方を対象に訪問し、健康状態の確認や生活改善指導等を実施した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	A		C	内容や規模の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性		2	検討の余地あり
					③対象の妥当性	2	検討の余地あり	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
2次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
1次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	令和元年度は認知症を切り口として虚弱高齢者把握を実施したが、虚弱に至る要因は多様なため、効率的な把握が必要である。また、保健事業と介護予防の一体的な実施を視野に、フレイル対策に着目した事業の検討が必要と考える。	不要			
		事業の拡充						
		事業の縮小						
		○統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	衛生害虫駆除事業				担当部署	課等名	環境安全課
	予算事業名	衛生害虫駆除事業					係名	環境政策係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1004
	事業期間	開始年度	平成元以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	環境衛生費
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	・蚊やハエなど公衆衛生上不衛生な害虫を駆除するための薬剤を市民に配布 ・煙霧機や噴霧器の貸し出し
	対象	市民・町内会
	手段(活動指標)	希望する町内会に薬剤を配布 煙霧機や噴霧器の貸し出し
	意図(成果指標)	害虫の発生を抑制し、市民等の公衆衛生や生活環境の保持に努める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 薬剤(油剤)の配布量	リットル	396	342	360	200	55.6%	300
	② 薬剤(乳剤)の配布量	リットル	6.5	5.5	12.5	8.5	68.0%	6.8
	① 機器の貸し出し回数	回	34	37	30	13	43.3%	28
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	271,899	165,996	234,500	164,592	-0.8%	209,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	271,899	165,996	234,500	164,592	-0.8%	209,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	60	60	60	60	0.0%	60	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	240,720	240,720	240,720	240,720	0.0%	240,720	
総費用(A+B)	円	512,619	406,716	475,220	405,312	-0.3%	449,720		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	地域で実施している清掃活動における共有スペースへの薬剤散布に対し薬品の提供、機器の貸し出しを行う。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	C		進め方の改善でなく内容の見直しが必要	①自治体関与の妥当性	2	検討の余地あり
②目的の妥当性				1		妥当である		
③対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度	2	目標どおり		
				②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率	2	普通		
				②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		2次評価	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 ○事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	下水道整備、道路側溝等の完備等により、害虫発生は抑制され、公衆衛生や生活環境は保持されているが、市民ニーズが低迷してきており、有料化や中、長期的には事業の縮小、廃止についても検討する必要がある。				

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	健康増進事業費
	基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。①平成27年度に作成した「第2次魚津市健康増進プラン」の啓発、推進②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援③「健康うおづプラス1」のキャッチフレーズで、各課・関係機関横断型の事業展開
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康教室等の開催及び保健衛生推進員・食生活改善推進員の養成・育成 ②健康づくりの啓発、ミラたん健康ポイント・健康づくりがんばり隊の実施。 ③「国保ヘルスアップ事業」を市民課と連携し実施
	意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 健康づくり事業(教育)実施回数	回	164	171	180	166	92.2%	170	
	② 健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	3,681	3,311	4,500	3,296	73.2%	3,500	
	成果	① 健康であると自覚している人の割合	人	63.9	66.0	70.0	57.0	81.4%	65.0
		②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,881,048	2,217,643	2,586,000	2,107,595	-5.0%	2,058,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	598,000	674,000	674,000	674,000	0.0%	674,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	68,000	59,000	67,000	50,300	-14.7%	63,000
	⑤一般財源	円	1,215,048	1,484,643	1,845,000	1,383,295	-6.8%	1,321,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	9	8	8	9	12.5%	10	
	②年間所要時間	時間	2,600	2,600	2,600	2,600	0.0%	2,600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	10,431,200	10,431,200	10,431,200	10,431,200	0.0%	10,431,200	
総費用(A+B)	円	12,312,248	12,648,843	13,017,200	12,538,795	-0.9%	12,489,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>健康教育では、健康づくりイベントや地区健康講座をととして、市民の健康意識の高揚をはかった。</p> <p>健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。</p> <p>ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。</p> <p>様々な団体が健康づくりを推進する「健康づくりがんばり隊」の活動を継続し、市民の健康づくりの意識づくりに努めた。</p> <p>「健康うおづプラス1」では、CATVで「運動を続けよう、野菜をもう1品、健診を受けに行こう」のフレーズで毎月健康づくり情報を発信した。また、運動習慣の定着を狙った「魚津市健康づくりウォーキングマップ2」を地域振興会と協力して作成・普及した。</p> <p>健康づくりがんばり隊では、交流会を開催し、登録団体・企業同士で健康意識の向上を図ることができた。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
効率性		B	B	内容の見直しとまではいかず進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	
結果(課長総括)		B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①目標達成度	2	目標どおり	
2次評価	今後の方針			市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進するとともに、令和2年度は中間評価を実施し、計画の見直しをする。推進にあたっては「見える化」をすすめ、市民に分かりやすい事業としていく。	②類似事業の有無	2	検討の余地あり	
					③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	1	高い	
					②実施主体の適正化	2	改善の余地あり	
					③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業				担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	健康診査事業					係名	健康づくり係		
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費		
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費		
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費		
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
		根拠法令	健康増進法				総合戦略との関連	関連なし		
		アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。	
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。	
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。	
	意図(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療	

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 歯周疾患検診受診者数	人	173	141	150	148	98.7%	150
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	20	15	20	18	90.0%	20
	① 歯周疾患検診受診率	%	13.1	13.5	15.0	14.7	98.0%	15.0
	② 肝炎検診受診者率(40歳検診)	%	9.0	10.1	15.0	13.3	88.7%	15.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	1,520,062	1,297,290	1,427,000	1,280,558	-1.3%	1,506,000
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	694,000	584,000	637,000	543,000	-7.0%	656,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	826,062	713,290	790,000	737,558	3.4%	850,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	700	400	400	600	50.0%	600
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	1,604,800	1,604,800	2,407,200	50.0%	2,407,200
総費用(A+B)	円	4,328,462	2,902,090	3,031,800	3,687,758	27.1%	3,913,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 歯周疾患検診の未受診者全員に対して、受診勧奨ハガキを送付した。 肝炎ウイルス検診の40歳対象者に対して、受診勧奨ハガキを送付した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
		妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性 ②目的の妥当性 ③対象の妥当性
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	①目標達成度 ②類似事業の有無 ③上位施策への貢献度	2 目標どおり 1 なし 2 普通
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	①コスト効率 ②実施主体の適正化 ③負担割合の適正化	2 普通 1 適正である 1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ●終了又は廃止・休止	方針の説明等	受診行動を促す仕掛けが必要である。肝炎ウイルス検診や一般健康診査の受診率が低い。一般健康診査については、社会福祉課と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費	
	基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	がん対策基本法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。
	対象	魚津市民のうち、職場等ではがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～74歳の男性、PET/CT：20歳以上
	手段(活動指標)	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
	意図(成果指標)	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 胃がん検診受診者数	人	2,939	2,966	3,400	2,854	83.9%	2,500	
	② 乳がん検診受診者数	人	2,138	2,145	2,400	2,053	85.5%	1,800	
	成果	① 胃がん検診受診率	%	22.2	24.6	38.0	24.4	64.2%	20.0
		② 胃がん発見者数	人	9	12	15	16	106.7%	10

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	59,958,794	59,996,776	65,611,180	57,133,392	-4.8%	72,211,700	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	1,629,000	1,821,000	1,846,000	1,751,000	-3.8%	1,935,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	3,652,662	3,331,200	3,845,000	3,096,081	-7.1%	4,425,000
	⑤一般財源	円	54,677,132	54,844,576	59,920,180	52,286,311	-4.7%	65,851,700	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	10	66.7%	6	
	②年間所要時間	時間	1,800	1,800	1,800	2,400	33.3%	1,800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,221,600	7,221,600	7,221,600	9,628,800	33.3%	7,221,600	
総費用(A+B)	円	67,180,394	67,218,376	72,832,780	66,762,192	-0.7%	79,433,300		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成28年度に行ったモデル事業を参考に、胃がん・大腸がん検診未受診者に対して受診勧奨を行った。NHKガッテン!の企画に合わせて今年度大腸がん検診での精密検診未受診者に受診勧奨を行った。</p> <p>特定健康診査と同時実施日を1日、休日検診を3日、12会場全てで計24名の託児を実施した。</p> <p>がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ141名の協力のもと、7,000人に受診勧奨ティッシュを配布した。</p> <p>市内小規模事業所及び乳幼児健診時に、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。	2次評価	不要		
						事業の拡充		
		事業の縮小						
		統合等の検討						
		終了又は廃止・休止						

1 基本項目	事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業				担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
	基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画主な事業	記載なし	
根拠法令	がん対策基本法				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	20歳・30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勧めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。
	対象	20～39歳の子宮頸がん対象者
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。
	意図(成果指標)	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 子宮頸がん検診受診者数(20～39歳)	人	393	375	450	329	73.1%	350
	②							
成果	① 子宮頸がん検診受診率(20～39歳)	%	18.0	20.0	20.0	19.7	98.5%	20.0
	② 子宮頸がん発見者数(20～39歳)	人	0	0	3	0	0.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,344,980	2,486,108	2,750,820	2,241,723	-9.8%	3,153,300	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	124,000	123,000	128,000	110,000	-10.6%	130,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	59,700	51,900	75,000	34,200	-34.1%	80,000
	⑤一般財源	円	2,161,280	2,311,208	2,547,820	2,097,523	-9.2%	2,943,300	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	500	25.0%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	3,949,780	4,090,908	4,355,620	4,247,723	3.8%	5,159,300		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>20～39歳の子宮頸がん検診受診者の自己負担額を軽減した。 (集団検診1,000円→300円、医療機関検診2,000円→600円) 20～39歳の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。</p> <p>子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。 ・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR 思春期健康講座は廃止(予算計上なし)。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	2	普通		
				①コスト効率	2	普通		
結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②実施主体の適正化	1	適正である		
				③負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	現状を維持	方針の説明等	少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。思春期健康講座については、学校教育課で類似事業を実施していることから開催を見送った。	2次評価	不要			
	○事業の拡充				子宮頸がん検診HPV検査導入モデル事業を実施する。			
	事業の縮小		子宮頸がん検診HPV検査導入モデル事業を実施する。					
	統合等の検討		子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。					
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	感染症予防対策事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				予算科目	款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	予防費
		基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	感染症法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 結核検診の受診者数	人	4,118	4,005	4,100	3,411	83.2%	3,100
	② 結核検診受診率	%	44.8	45.6	45.0	38.1	84.7%	35.0
成果	① 検診での結核発見数	人	0	0	1	0	0.0%	1
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	6,933,944	5,821,135	6,380,000	5,455,977	-6.3%	7,046,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	6,933,944	5,821,135	6,380,000	5,455,977	-6.3%	7,046,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	4	3	3	-25.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	400	600	600	50.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	2,407,200	2,407,200	50.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	8,538,744	7,425,935	8,787,200	7,863,177	5.9%	9,453,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>H30年度までは各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内していたが、H31年度は他のがん検診案内と一緒に受診券を配布した(4月下旬に一斉配布)。</p> <p>各地区での結核検診にあわせて、受診啓発ちらしを班回覧した。</p> <p>レントゲン撮影及び読影は、平成29年度から一括して検診業者に委託(平成28年度以前までは、読影は富山県(厚生センター)に委託。)結果は、全員に郵送で通知した。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	
② 目的の妥当性				1 妥当である				
③ 対象の妥当性				1 妥当である				
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり			
				② 類似事業の有無	1 なし			
				③ 上位施策への貢献度	2 普通			
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通			
				② 実施主体の適正化	1 適正である			
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要		2次評価	
	今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状を維持</li> <li>事業の拡充</li> <li>事業の縮小</li> <li>統合等の検討</li> <li>終了又は廃止・休止</li> </ul>	方針の説明等		<p>結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。</p> <p>H31年度は案内方法を変更したことが十分に周知されておらず、受診率が減少した。</p>			

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業				担当部署	課等名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業					係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費	
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令	予防接種法				総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	予防接種法関連法令等に基づく「インフルエンザ・肺炎球菌感染症(B類疾病)予防接種ガイドライン」に定められた者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
	意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,541	6,809	6,800	7,320	107.6%	7,000
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,462	1,360	1,400	509	36.4%	600
成果	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	86.4	75.5	75.0	R3.1月確定		75.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	25,467,050	25,718,000	24,471,700	23,125,679	-10.1%	23,676,300	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,467,050	25,718,000	24,471,700	23,125,679	-10.1%	23,676,300	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	3	3	2	-33.3%	2	
	②年間所要時間	時間	200	400	400	500	25.0%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	26,269,450	27,322,800	26,076,500	25,131,679	-8.0%	25,682,300		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。                  予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1	妥当である			
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である			
				①目標達成度	2	目標どおり			
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1	なし		
					③上位施策への貢献度	2	普通		
					①コスト効率	2	普通		
2次評価	不要				②実施主体の適正化	1	適正である		
					③負担割合の適正化	1	適正である		
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防のために継続して実施する。						

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業			担当部署	課等名	健康センター		
	予算事業名	予防接種事業				係名	母子保健係		
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち					款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	予防費
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	予防接種法					総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段(活動指標)	指定医療機関での個別接種
	意図(成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,066	1,038	1,050	921	87.7%	950	
	② 麻しん・風しん混合予防接種者数	人	539	523	535	506	94.6%	518	
	成果	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
		② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	59,546,842	56,476,520	63,853,300	51,629,292	-8.6%	75,850,700	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	2,278					
	⑤一般財源	円	59,544,564	56,476,520	63,853,300	51,629,292	-8.6%	75,850,700	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	6	6	5	-16.7%	4	
	②年間所要時間	時間	700	1,040	800	800	-23.1%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	4,172,480	3,209,600	3,209,600	-23.1%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	62,355,242	60,649,000	67,062,900	54,838,892	-9.6%	79,060,300		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施</li> <li>・水痘予防接種の通年定期接種化</li> <li>・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~)</li> <li>・B型肝炎予防接種追加(H28.10~)</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	6 評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
					①目標達成度	2 目標どおり
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	2 普通
					①コスト効率	2 普通
2次評価	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	法令等により、定期的予防接種は市に義務付けられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。	②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	風しん追加的対策事業			担当部署	課等名	健康センター
	予算事業名	予防接種事業			係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務			電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	令和1年度	終了年度	令和3年度	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				
基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進			総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	感染症法、予防接種法			総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)			集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	現在、予防接種法に基づき1~2歳児及び小学校入学前の子に対し行っている風しん定期予防接種及び県が実施する妊娠を希望する女性に対する抗体検査の助成に加え、感染症拡大防止のために実施するもの。予防接種施行令改正により、風しん抗体価の低い世代が風しん第5期として定期予防接種に追加された。
	対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
	手段(活動指標)	対象者に抗体検査、予防接種のクーポン券(助成券)を配布
	意図(成果指標)	風しん抗体価の低い世代の抗体検査、予防接種費用を助成することにより抗体保有率の向上を図る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 抗体検査の受診者数	人			1,320	582	44.1%	1,300
	② 抗体検査進捗率(実数/対象人口2,201人×51%)	%			117.59	51.80	44.1%	82.40
成果	① 風しん第5期予防接種者数	人			270	136	50.4%	260
	② 風しん第5期予防接種進捗率(実数/対象人口2,201人×51%×21%)	%			114.54	57.60	50.3%	82.50

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円			9,453,812	8,320,250		9,462,941	
	財源内訳	①国庫支出金	円			3,387,000	3,422,000		3,434,070
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			6,066,812	4,898,250		6,028,871	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			1	1		1	
	②年間所要時間	時間			400	400		400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円			1,604,800	1,604,800		1,604,800	
総費用(A+B)	円			11,058,612	9,925,050		11,067,741		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	4月初旬に健康管理システムを改修。5月下旬にS47.4.2~S54.4.1生まれの男性にクーポン券を配布。来年度以降の対象者も希望があればクーポン券を交付。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性		A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性		B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性		B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和3年度末までに対象世代の抗体保有率を90%に引き上げる。	③負担割合の適正化	1 適正である		